

労働力調査（基本集計）

平成30年(2018年)11月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6709万人。前年同月に比べ157万人の増加。71か月連続の増加
- ・雇用者数は5983万人。前年同月に比べ118万人の増加。71か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3519万人。前年同月に比べ63万人の増加。48か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2142万人。前年同月に比べ81万人の増加。14か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが増加

【就業率】

- ・就業率は60.4%。前年同月に比べ1.4ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は168万人。前年同月に比べ10万人の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が6万人の減少。
「自発的な離職(自己都合)」が2万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は2.5%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4221万人。前年同月に比べ155万人の減少。42か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
就業者	6709	157	144	119	109
自営業主・家族従業者	679	24	12	12	-9
雇用者	5983	118	119	100	113
(一)正規の職員・従業員	3519	63	37	7	94
(二)非正規の職員・従業員	2142	81	115	115	54
パート	1041	40	54	52	20
アルバイト	483	55	67	49	41
労働者派遣事業所の派遣社員	136	2	-6	-5	-5
契約社員	279	-14	-1	4	3
嘱託	120	-7	6	8	-5
その他	84	6	-5	7	0
(二)主な産業別就業者					
農業、林業	210	10	0	-3	2
建設業	502	6	-8	18	11
製造業	1063	14	-8	3	11
情報通信業	215	2	1	-5	18
運輸業、郵便業	347	-3	1	-2	-9
卸売業、小売業	1063	-7	9	5	-11
学術研究、専門・技術サービス業	232	-1	16	22	6
宿泊業、飲食サービス業	427	34	52	33	5
生活関連サービス業、娯楽業	238	9	4	-3	-6
教育、学習支援業	327	-1	4	16	14
医療、福祉	858	38	15	20	31
サービス業(他に分類されないもの)	454	24	14	14	18
就業率	60.4	1.4	1.4	1.1	1.0
うち15～64歳	77.3	1.6	1.6	1.5	1.4
完全失業者	168	-10	-18	-28	-19
男	101	-5	-7	-17	-14
女	66	-6	-11	-11	-5
(一)定年又は雇用契約の満了	17	-3	-1	2	1
(二)勤め先や事業の都合	22	-6	-13	-10	-4
(三)自発的(自己都合)	75	2	-6	-13	-16
(四)学卒未就職	5	0	1	-1	2
(五)収入を得る必要が生じたから	17	-10	-9	-3	-7
(六)その他	15	-4	-2	-8	-5
非労働力人口	4221	-155	-134	-103	-102

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
完全失業率	2.5	0.1	0.1	-0.1	-0.1
男	2.7	0.0	0.3	-0.1	-0.2
女	2.3	0.1	-0.1	0.0	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

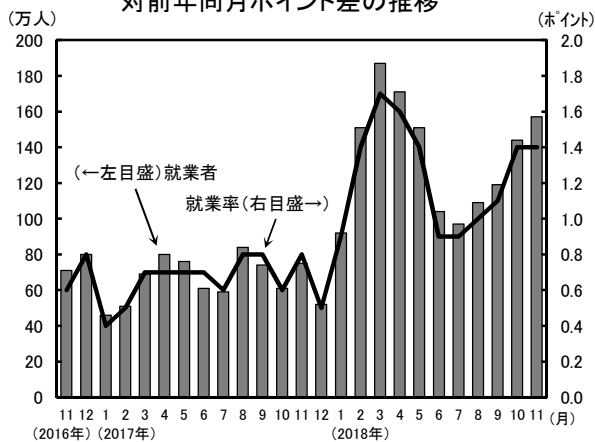
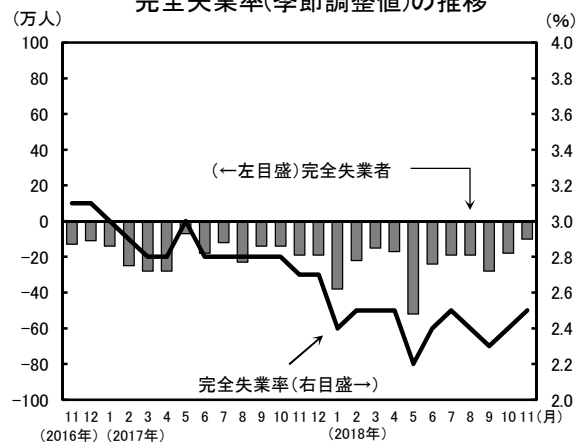


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は147万人(2.2%)の増加、非労働力人口は155万人(3.5%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は75万人(1.3%)の増加、非労働力人口は123万人(7.3%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は73万人(8.9%)の増加、非労働力人口は33万人(1.2%)の減少

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2018年11月 (平成30年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11103	5363	5739	-10	-5	-6
15～64歳	7541	3816	3725	-50	-22	-27
65歳以上	3561	1547	2014	39	18	21
労働力人口 総数	6877	3843	3033	147	71	75
15～64歳	5985	3313	2672	75	32	43
65歳以上	892	530	362	73	39	33
就業者 総数	6709	3742	2967	157	76	82
15～64歳	5829	3222	2607	82	35	47
65歳以上	880	520	360	75	41	34
完全失業者 総数	168	101	66	-10	-5	-6
15～64歳	156	91	65	-8	-4	-4
65歳以上	12	10	2	-2	-1	-1
非労働力人口 総数	4221	1518	2703	-155	-75	-81
15～64歳	1552	501	1051	-123	-53	-69
65歳以上	2669	1017	1652	-33	-21	-11
労働力人口比率 総数	61.9	71.7	52.8	1.3	1.4	1.3
15～64歳	79.4	86.8	71.7	1.5	1.3	1.6
65歳以上	25.0	34.3	18.0	1.7	2.2	1.5
就業率 総数	60.4	69.8	51.7	1.4	1.5	1.5
15～64歳	77.3	84.4	70.0	1.6	1.4	1.8
65歳以上	24.7	33.6	17.9	1.8	2.3	1.5

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6709万人。前年同月に比べ157万人(2.4%)の増加。71か月連続の増加。
- ・男性は76万人の増加、女性は82万人の増加

表2 男女別就業者 (万人)

2018年11月 (平成30年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6709	157
男	3742	76
女	2967	82

図3-1 就業者の推移 (男女計)

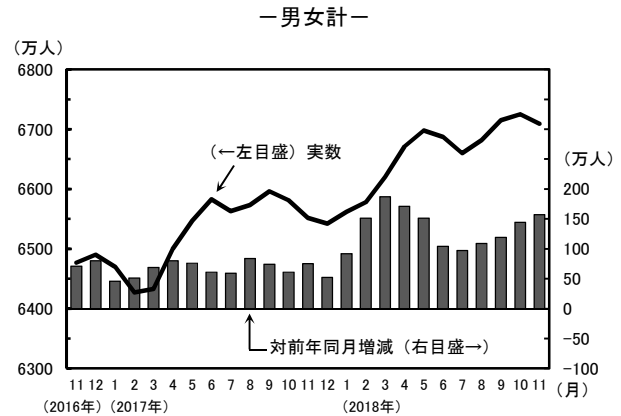
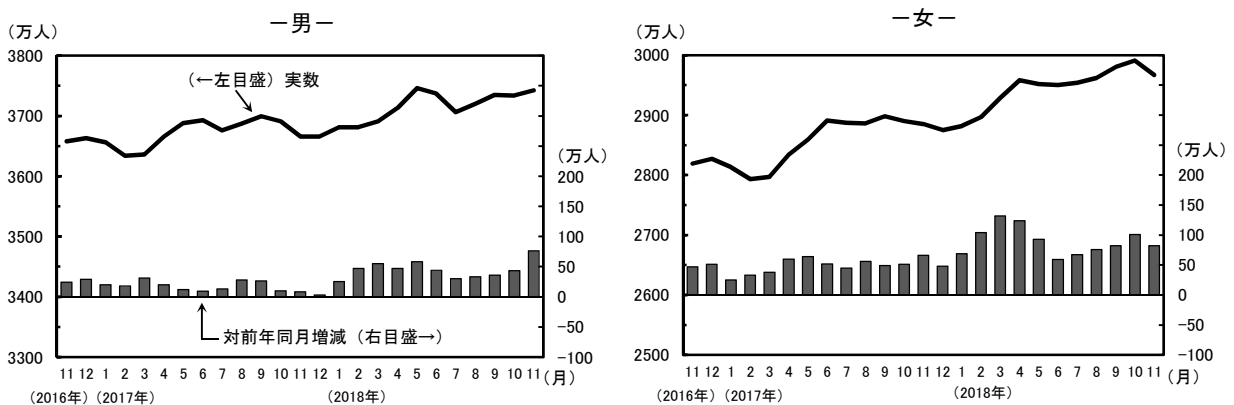
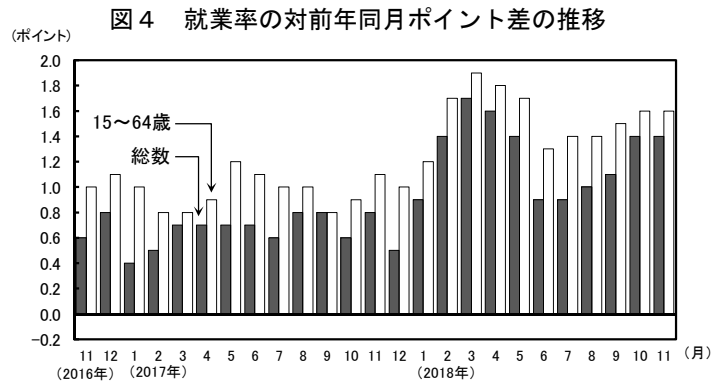


図3-2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.4%。前年同月に比べ1.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は77.3%。前年同月に比べ1.6ポイントの上昇。
男性は84.4%。1.4ポイントの上昇。
女性は70.0%。1.8ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は679万人。前年同月に比べ24万人(3.7%)の増加
- ・雇用者数は5983万人。前年同月に比べ118万人(2.0%)の増加。71か月連続の増加。
男性は3291万人。51万人の増加。
女性は2692万人。67万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

2018年11月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6709	157
自営業主・家族従業者	679	24
雇用者	5983	118
男	3291	51
女	2692	67

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3519万人。前年同月に比べ63万人(1.8%)の増加。48か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2142万人。前年同月に比べ81万人(3.9%)の増加。14か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.8%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2018年11月 (平成30年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5661	143	-	3044	67	-	2617	77	-
正規の職員・従業員	3519	63	62.2	2368	27	77.8	1150	35	43.9
非正規の職員・従業員	2142	81	37.8	675	39	22.2	1467	42	56.1
パート	1041	40	18.4	119	11	3.9	922	29	35.2
アルバイト	483	55	8.5	243	28	8.0	240	27	9.2
労働者派遣事業所の派遣社員	136	2	2.4	50	4	1.6	86	-2	3.3
契約社員	279	-14	4.9	144	-5	4.7	135	-8	5.2
嘱託	120	-7	2.1	75	-4	2.5	44	-4	1.7
その他	84	6	1.5	44	6	1.4	40	0	1.5

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3773万人。有期の契約は1433万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は25.5%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2018年11月 (平成30年)	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5661	-	3044	-	2617	-
無期の契約	3773	67.1	2269	74.8	1504	58.0
有期の契約	1433	25.5	589	19.4	845	32.6
1か月未満	13	0.2	5	0.2	8	0.3
1か月以上3か月以下	97	1.7	29	1.0	68	2.6
3か月超6か月以下	159	2.8	56	1.8	104	4.0
6か月超1年以下	485	8.6	191	6.3	294	11.3
1年超3年以下	246	4.4	102	3.4	144	5.6
3年超5年以下	61	1.1	32	1.1	30	1.2
5年超	131	2.3	74	2.4	58	2.2
期間がわからない	241	4.3	102	3.4	139	5.4
雇用契約期間の定めがあるかわからない	421	7.5	177	5.8	244	9.4

注) 1. 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。

2. 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

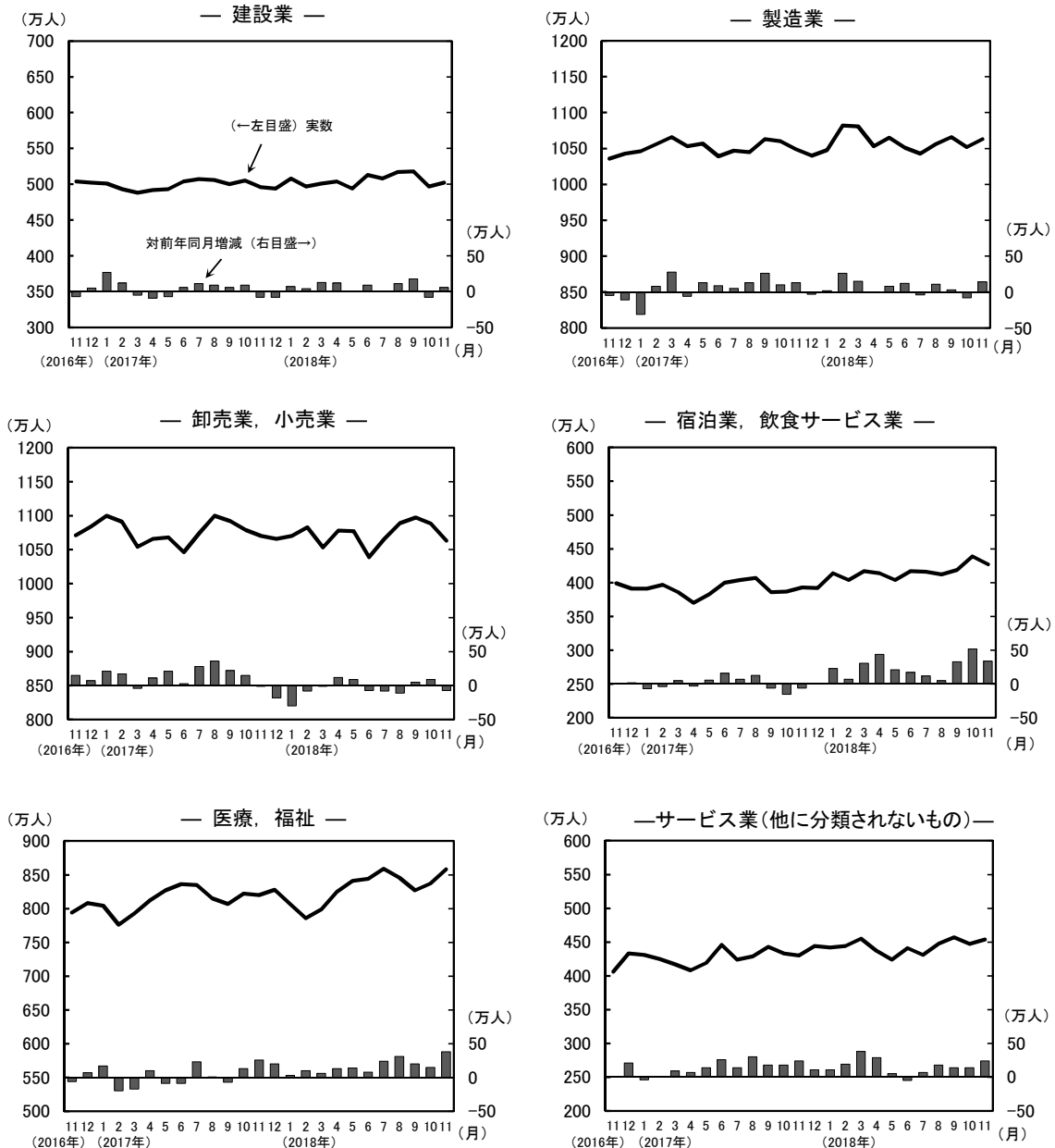
6 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2018年11月 (平成30年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	210	6499	502	1063	215	347	1063	161	137	232	427	238	327	858	454
	対前年同月 増減	10	147	6	14	2	-3	-7	-3	12	-1	34	9	-1	38	24
	対前年同月 増減率(%)	5.0	2.3	1.2	1.3	0.9	-0.9	-0.7	-1.8	9.6	-0.4	8.7	3.9	-0.3	4.6	5.6
雇用者	実数	58	5925	408	1018	204	337	985	159	125	181	369	188	303	830	398
	対前年同月 増減	0	118	4	12	-1	-2	-3	-3	14	-2	24	13	1	39	10
	対前年同月 増減率(%)	0.0	2.0	1.0	1.2	-0.5	-0.6	-0.3	-1.9	12.6	-1.1	7.0	7.4	0.3	4.9	2.6

図5 主な産業別就業者の推移



7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1526万人と、23万人(1.5%)増加
 - 30～499人規模 …… 2032万人と、58万人(2.9%)増加
 - 500人以上規模 …… 1767万人と、22万人(1.3%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は168万人。前年同月に比べ10万人(5.6%)の減少。102か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ5万人の減少、女性は前年同月に比べ6万人の減少

表7 男女別完全失業者 (万人)

2018年11月 (平成30年)	実数	対前年 同月増減
完全失業者	168	-10
男	101	-5
女	66	-6

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

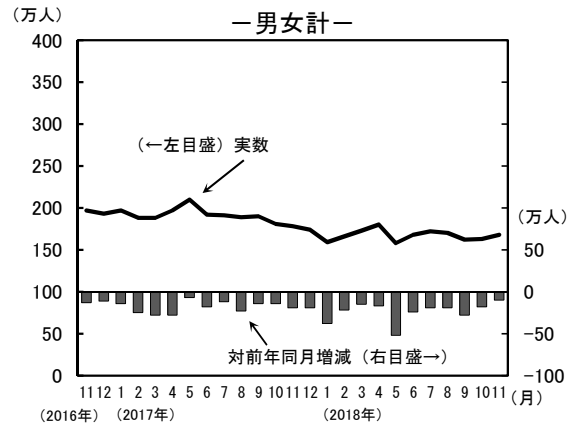
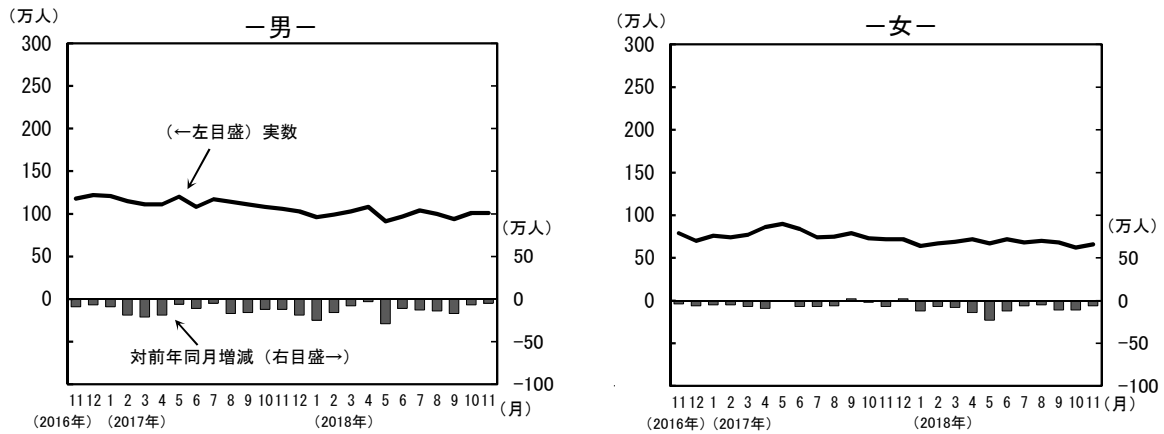


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



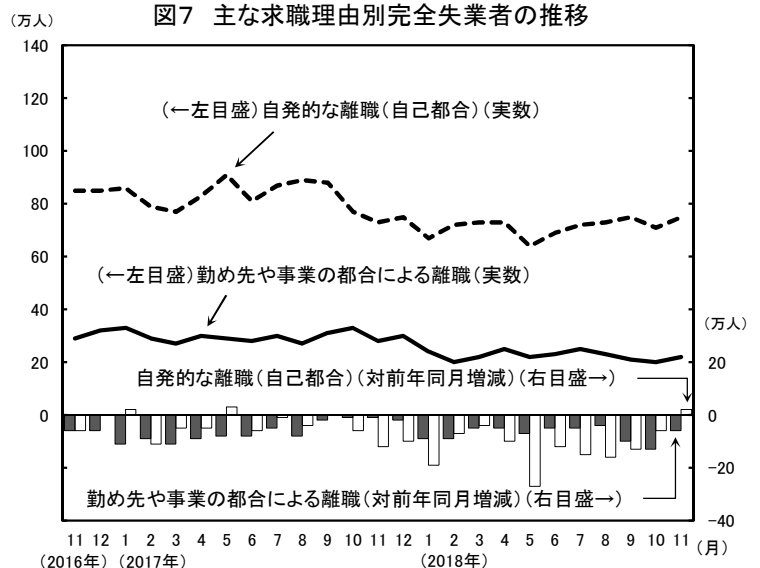
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は22万人と、前年同月に比べ6万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は75万人と、前年同月に比べ2万人の増加

表8 求職理由別完全失業者

2018年11月 (平成30年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	168	-10
仕事をやめたため求職	113	-9
非自発的な離職	39	-10
定年又は雇用契約の満了による離職	17	-3
勤め先や事業の都合による離職	22	-6
自発的な離職(自己都合)	75	2
新たに求職	37	-14
学卒未就職	5	0
収入を得る必要が生じたから	17	-10
その他	15	-4

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「15～24歳」及び「35～44歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「25～34歳」及び「55～64歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値) (万人)

2018年11月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	168	-10	101	-5	66	-6
15～24歳	18	-2	11	1	7	-3
25～34歳	42	1	23	-2	19	4
35～44歳	37	-2	21	0	15	-3
45～54歳	31	-5	17	-3	14	-2
55～64歳	28	0	18	-1	10	0
65歳以上	12	-2	10	-1	2	-1
(再掲)55～59歳	13	0	8	0	5	0
(再掲)60～64歳	15	-1	10	-1	5	0

4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は36万人と、前年同月に比べ2万人の増加

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

(万人, %, ポイント)

2018年11月 (平成30年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	
総数	168	-10	2.4	-0.2	
2人以上の世帯	世帯主	36	2	1.4	0.1
	世帯主の配偶者	24	-4	1.5	-0.2
	その他の家族	79	-4	4.7	-0.5
単身世帯	29	-4	2.9	-0.7	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6713万人。前月に比べ25万人(0.4%)の増加
- ・雇用者数は5965万人。前月に比べ10万人(0.2%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は173万人。前月に比べ5万人(3.0%)の増加
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は5万人(13.5%)の増加。「自発的な離職(自己都合)」は4万人(5.5%)の増加

表11 主要項目の季節調整値

(万人, %, ポイント)

季節調整値	実数	対前月増減			
		11月	10月	9月	8月
就業者	6713	25	23	3	26
男	3749	32	2	2	10
女	2964	-7	21	1	17
うち雇用者	5965	10	19	-19	3
男	3285	19	9	-8	-3
女	2681	-7	9	-10	4
完全失業者	173	5	8	-7	-5
男	103	1	10	-5	-6
女	69	3	-2	-2	1
非自発的な離職	42	5	-3	-4	0
自発的な離職(自己都合)	77	4	2	3	-2
新たに求職	38	-4	6	-4	1
完全失業率	2.5	0.1	0.1	-0.1	-0.1
男	2.7	0.0	0.3	-0.1	-0.2
女	2.3	0.1	-0.1	0.0	0.0
非労働力人口	4205	-28	-31	5	-24
男	1506	-32	-12	2	-4
女	2700	4	-18	3	-19

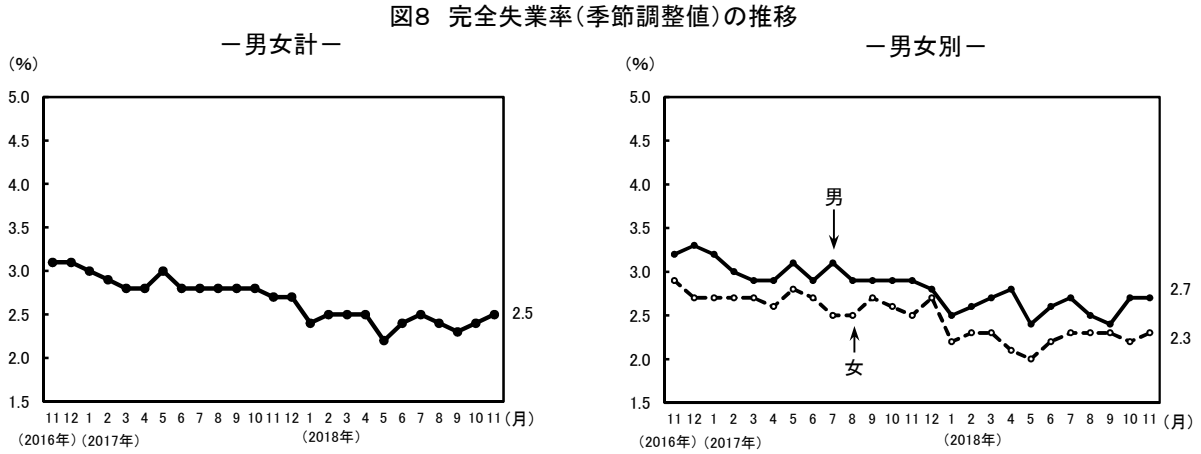
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.5%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は2.7%と、前月と同率
- ・女性は2.3%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇し、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値) (%、ポイント)

2018年11月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.5	0.1	2.7	0.0	2.3	0.1
15～24歳	3.5	0.1	4.0	0.1	3.0	0.1
25～34歳	3.4	0.2	3.2	-0.2	3.9	0.8
35～44歳	2.6	0.2	2.7	0.3	2.2	-0.1
45～54歳	2.0	-0.1	2.0	-0.2	1.9	-0.1
55～64歳	2.7	0.2	2.9	0.1	2.4	0.1
65歳以上	1.5	0.0

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4205万人。前月に比べ28万人(0.7%)の減少